

新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査(正式版)

危機的な状況に対応の渦中において回答してくださった市民活動団体の皆様に、心からお礼申し上げます。

【調査概要】

- ・ 調査期間：2020 年 4 月 6 日から 4 月 16 日

- ・ 調査対象：京都府・大阪府・兵庫県下で市民活動を行っている団体。具体的には、大阪ボランティア協会パートナー登録団体より 125 団体、大阪 NPO センター会員団体より 106 団体、きょうと NPO センター運営サイト「きょうえん」に登録し認証をうけた特定非営利活動法人 94 団体、しゃらく・HYOGON・市民活動センター神戸・ひょうごコミュニティ財団が把握する団体より 699 団体の合計 1,024 団体。

- ・ 調査方法：メールで調査依頼文を送付した。回答団体には、調査依頼文に URL のリンクが貼られている Google Form にアクセスしてもらい、そこに設置されている調査票にオンライン上で回答してもらった。団体の代表者、役員、事務局長など原則として団体運営に中心的に関わる方に、2020 年 3 月末の状況について回答してもらうよう依頼した。

- ・ 調査主体：大阪ボランティア協会

- ・ 協力団体：大阪 NPO センター、きょうと NPO センター、しゃらく、市民活動センター神戸、ひょうごコミュニティ財団

- ・ 調査協力：関西大学法学部坂本治也研究室

- ・ 回答の回収状況
 - a) メール配信団体数 1,024
 - b) メール不達数 67
 - c) 有効回収数 168
 - d) 有効回収率 17.6% (c/(a-b)から算出)

回答者の役職名称 [自由記述式、N=163]

代表者（代表理事、理事長など）	50.9%
事務局長（理事を兼務している場合を含む）	20.3%
理事・役員	12.9%
その他	16.0%

Q1. 組織基本属性

1－1. 貴団体の本部事務所の所在地はどちらにございますか。府県名をお教えてください [N=168]

- ☐ 京都 14.3%
- ☐ 大阪 20.8%
- ☐ 兵庫 64.9%

1－2. 貴団体の主たる活動地域はつぎのうちどれに当てはまりますか。最も近いものを 1 つお選びください [N=168]

- ☐ 1 つの市町村 41.1%
- ☐ 複数の市町村 23.2%
- ☐ 1 つの府県 7.7%
- ☐ 複数の府県 15.5%
- ☐ 国内全域 5.4%
- ☐ 国内及び海外 7.1%

1－3. 貴団体の直近の決算(2019 年度または 2018 年度)における経常収入の総額は、だいたいおいくらぐらいでしょうか。以下の中から最も近いものを 1 つお選びください [N=167]

- ☐ 0～300 万円未満 36.5%
- ☐ 300 万円以上 500 万円未満 7.2%
- ☐ 500 万円以上 1000 万円未満 10.2%
- ☐ 1000 万円以上 3000 万円未満 18.6%
- ☐ 3000 万円以上 5000 万円未満 10.8%
- ☐ 5000 万円以上 1 億円未満 9.0%
- ☐ 1 億円以上 5 億円未満 6.0%
- ☐ 5 億円以上 10 億円未満 0.6%
- ☐ 10 億円以上 0.0%
- ☐ 答えたくない 1.2%

1－4. 貴団体の主たる活動分野について、最も当てはまるものを 1 つお選びください [N=167]

- ☐ 福祉・介護・医療・保健 28.7%
- ☐ 教育・児童・青少年育成 19.8%

○ 環境保全・環境保護	5.4%
○ 人権・平和・国際交流・国際協力	9.0%
○ 地域振興・まちづくり	13.8%
○ 災害救援・防災	2.4%
○ 文化・芸術・スポーツ・学術・科学技術	6.0%
○ 経済活動・雇用拡充・消費者問題	0.6%
○ 中間支援・市民活動促進	10.2%
○ その他	4.2%

Q2. 団体への影響

新型コロナウイルス感染症が貴団体に与えた影響はどのようなものがありましたか。組織運営、人事、財務、事業それぞれの側面について、以下おたずねします。

2-1. 組織運営について、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください [複数回答可、N=168]

☐ ①影響はない	5.4%
☐ ②会議を中止したり延期したりした	78.0%
☐ ③ネット会議やメールでの会議に切り替えた	39.3%
☐ ④衛生用品・食料・資機材等物資が足らなくなった	25.0%
☐ ⑤サービスや利用者を限定する措置をとった	41.7%
☐ ⑥定期提出書類や助成関係報告書等の作成が困難になった	16.1%
☐ ⑦感染リスクや仕事がなく事務所を一時閉鎖した	10.7%
☐ ⑧団体を解散する決定をした	0.0%
☐ その他（ ）	13.1%

2-2. 職員・ボランティアについて、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください [複数回答可、N=164]

☐ ①影響はない	18.9%
☐ ②業務できるスタッフが減った	24.4%
☐ ③職員を減員した、または採用予定を中止・変更した	6.7%
☐ ④ボランティアの参加する活動を抑制した	53.1%
☐ ⑤スタッフの勤務時間を柔軟にした	34.2%
☐ ⑥在宅ワーク・在宅でのボランティア活動を取り入れた	26.8%
☐ その他（ ）	6.1%

2-3. 収入について、以下にあげる選択肢の中から、最も近いと思うものを1つお選びください [N=161]

○ ①影響はない→（2-4へお進みください）	48.5%
○ ②影響を受け昨年3月期と比べて増えた→（次の※1へ）	2.5%

○ ③影響を受け昨年 3 月期と比べて減った→（次の※ 2、※ 3 へ） 49.1%

※1 前問の収入に関する設問で「②影響を受け昨年 3 月期と比べて増えた」を回答した場合のみ、理由を教えてください

【回答欄】

学校休校による障害児の利用者の日中活動支援の要請が増えた。

昨年よりも利用者が倍増しているため収入は増えていたが、コロナの影響で休まれる方もあり、見込んでいた額よりは減少している。

新規事業もあり 1 月までは順調だったから。

事業の一部が完全に閉鎖されたから

当法人は訪問介護事業が主力なので、前期比では特定処遇改善加算収入があるため増えている。（コロナ関連ではない。）

イベント開催による収益が皆無

講座が中止になった

※2 前問の収入に関する設問で「③影響を受け昨年 3 月期と比べて減った」を回答した場合のみ、その減収分は、約何%か教えてください（下記の欄に数字だけご記入ください。単位の%は記入しないでください）[N=68]

【回答欄】

平均 44.0 標準偏差 31.7 最小値 3 最大値 100 中央値 40 最頻値 20

※3 前問の収入に関する設問で「③影響を受け昨年 3 月期と比べて減った」を回答した場合のみ、減収した収入源について、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつかもお選びください [複数回答可、N=80]

- ☐ ①寄付 15.0%
- ☐ ②事業収入 81.3%
- ☐ ③助成金収入 5.0%
- ☐ ④会費 15.0%
- ☐ その他（ ） 6.3%

2-4. 事業について、以下にあげる選択肢の中から、最も近いと思うものを 1 つお選びください [N=163]

- ①影響はない→（Q3 へお進みください） 23.3%
- ②事業量が増えた→（次の※ 1 へ） 11.7%
- ③事業量が減った→（次の※ 2 へ） 65.0%

※1 前問の事業への影響の設問で、「②事業量が増えた」を回答した場合のみ、理由を教えてください

【回答欄】

- ・ 緊急対応の事業を実施したことや、勤務体制の変更、事業中止に関する対応等による。
- ・ 感染症対策に関する対応とそれに伴う生活困難な家庭へのケア
- ・ 収入減を少しでも回避するための目先お金になる仕事を取り込む必要がある。
- ・ サービス利用者に対する体調確認、状況把握。事業所内の衛生管理。

- ・公開情報の変更と更新。実施予定事業の調整など。
- ・衛生対策の強化などに対する業務が増えたため。
- ・本来午後より児童を受け入れるところを午前より受け入れているため。
- ・学校休校に拠り児童の受入れ時間を増やした
- ・休校日が増え、例年以上の日数、午前中の児童の受け入れをしているため。
- ・外国人への調査を実施
- ・コロナウィルス対策の休校に伴い、昼食提供とフードパントリーを開催
- ・利用者の利用・体調管理、管理業務・情報共有等の増加
- ・臨時休校の子どもの受け入れをおこなったから
- ・職員の検温チェック、衛生管理（備品調達含む）、利用者様への連絡量など本来発生しないはずの業務は増えている。
- ・相談が増えている
- ・従来に活動に付け加え、食料品の分配やアンケート調査など（必要なこと）
- ・事業にかかわる人が減ったため、残ったスタッフの業務量が増大した
- ・コロナの影響を受けて、都度考え決断すること、利用者に対する書面交付など諸々の事務が膨大に増えた
- ・ミーティング減をカバーする為、オンラインミーティングを試行錯誤中

※2 前問の事業への影響の設問で、「③事業量が減った」を回答した場合のみ、理由を教えてください

【回答欄】

- ・高齢者の介護付き旅行の案件が大きく減少した（ほとんどなくなった）
- ・主催・共催のセミナー、イベントが延期・中止となった
- ・施設等への訪問を中止としたため
- ・指定管理している施設が休館になった
- ・学校休校による影響
- ・予定していた大きなイベントをいくつか中止した
- ・イベントの中止 販売機会の減少
- ・すべての自主事業を中止としたため
- ・行政からの要請をうけ指定管理運営している公共施設の一時閉館による
- ・障害児のニーズは一時的に増えたが、感染拡大により利用自粛が広がりキャンセルが増えた。
- ・ある分野の講座が、全く出来なくなったため
- ・練習日、試合等の中止
- ・2/23～24 の予定していた仙台でのボランティア事業を中止した。
- ・4/5 に出演予定だったイベントが中止になった
- ・4/29 に予定していたファミリーコンサートの延期を決定した。
- ・コロナの件で活動ができなくなった
- ・感染リスクを考え予定していた活動を取りやめた。
- ・教育イベントや施設を管理なので、ほぼ全て中止になったため
- ・慰問等は受け入れ先が外部からの出入りを拒否。子ども食堂貸館での開催は公共施設の為断念。
- ・参加者とスタッフの感染防止のため。

- ・京都市委託事業が京都市からの要請で休所となっている
- ・事業自体がなくなったため
- ・店舗販売上げが減った(お客様が来ない、大口注文がキャンセルされた)
- ・事業の対象者が高齢者であるため事業を休止している
- ・イベントの中止や経済活動の減退を受けた受注の減少に伴い、業務量が減っている
- ・コロナの影響で事業を中止または延期したため
- ・参加事業が多いため、中止
- ・延期が続いている。
- ・クライアントの事業取組の中止・縮小
- ・イベントの中止
- ・地域活動を中止した
- ・3月、4月に開催予定の交流会を中止した。
- ・参加予定の会議等が延期され、対応が先送りになっているため、現況の業務は減っている。
- ・子育ての利用者が利用を控えているのと、同行援護利用者も発生地域への利用を控えている。
- ・コロナ感染拡大
- ・窓口業務が短縮・閉鎖になったことで主催行事が減った。ただしオンライン化等で別の作業は増えたが総合すると事業量減かと思う。
- ・研修会の中止
- ・感染リスクを避けるため交流の機会を減らしたから
- ・活動量の減少。会議、イベント中止
- ・参加者が半減した
- ・神戸市の委託事業・こどもカルチャー・昼食会・その他中止、高齢者カルチャー自粛要請
- ・イベント 行事の中止
- ・事務所で開催する会合、事業が減少した。
- ・事業利用収益は減っている業務については、これまでにない個別対応など必要としたが加算対象となる収入にはなっていない
- ・子ども向けのイベント等、開催ができなかった。
- ・京都府では改正によりまちづくり活動は助成金の対象外になったことによるもの
- ・イベント等が中止になった
- ・手引き活動休止
- ・人の集まるイベントや講演会、学習会などを中止または延期した
- ・講座依頼、セラピー訪問依頼が全てキャンセル（延期、中止）となったため。
- ・イベント・活動を自粛せざるをえない状況になったため
- ・ウイルス感染拡大防止のため外部での訓練や募金活動を中止としたため
- ・予定されていたセミナー等が中止や延期になったため
- ・お出かけや散歩を利用者が自粛したため。ヘルパー稼働率が減った
- ・子どもたちが集団で活動する事業は休止した
- ・①行政より活動自粛の要請がなされた ②マスク・消毒薬の確保ができず活動できない

- ・ イベント中止
- ・ 感染防止のため、事業を中止した
- ・ 他団体との連携を進めることが難しくなった
- ・ 事務所外での活動を自粛したため
- ・ 不特定多数の集いを中止したため
- ・ 外部からの依頼事業の取りやめ
- ・ この4月・5月に実施予定であった一般市民対象（定員100名）の行事を中止したため。
- ・ コロナで利用者の施設に入れない
- ・ セミナー、イベント全て中止
- ・ 予定事業（講座、イベント等）が実施できない。会議室、サロンの閉鎖
- ・ 居場所事業がすべて休止したから
- ・ 事業が減った
- ・ 予定されていたイベントなどの中止や延期
- ・ 開催予定だった講座やセミナー等を中止にした
- ・ 自主製品の出荷量がへったため。外部との会議が減ったため。外部からの依頼(講師派遣)が減ったため
- ・ 2から3月分の事業がすべて中止となった。
- ・ 利用者の外出等の控えによって派遣時間が減少
- ・ 人が集まる活動を自粛した。
- ・ 主催イベントの中止。講演会・セミナーなどの中止。
- ・ 指定管理事業が大きなウェイトを占めており、市の公共施設が使用中止になったため
- ・ 活動休止のため
- ・ 老健施設や病院への訪問が多いが全てキャンセルになったため。
- ・ 定例会（月1）は複数人数の密接となるため中止したため
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、開催中止や延期となった事業が多いため。
- ・ イベントなどが中止になったり、予定していた発行物が延期になり、広告収入の入りが先になった。
- ・ 講師として依頼されたものが中止になった
- ・ 主事業の1つである譲渡会が実施できないため
- ・ イベントや定期開催の事業の縮小
- ・ イベント等の開催中止・延期、貸切利用の減少
- ・ イベントの開催が出来なかった。
- ・ 研修や講座、イベントが中止になったため
- ・ 留学生及び技能実習生の受け入れが0になった
- ・ 幼児を対象とした幼児教室の為、コロナ拡大から集団への参加を控えられた為
- ・ 会場を借りて実施している事業については、管理者の方針により中止・延期要請があったため。
- ・ 展覧会、講演、各種イベントが延期、または中止になったため
- ・ 市からの要請では、長時間、定員を超えた受け入れ要請があったが、要請のみにとどまらず、子どもや保護者の状況を鑑み、当法人独自の判断として、事業を行わせていただいている。その結果、今後は減る見込み。これまではプラスマイナス、トントンと推測。

- ・ イベント出展や体験焼き事業など主たる活動が全て自粛の為
- ・ 活動自粛が求められている。
- ・ 関係機関との連携について自粛を実施しているため
- ・ 海外で実施する事業が中止・縮小となったり、日本でのイベント・事業が中止になった。ただ、緊急対策事業も取り組んでいるので、業務量的にはあまり減っていない。
- ・ 外出自粛要請が出ているため
- ・ 座談会や講座等人が集まる事業が主なので、中止や延期にしました。
- ・ コロナウィルスによる感染拡大防止予防として講座を全て中止としたため
- ・ 主なる収入源である全国各地からの講座・研修コースへの受講者・応募者が減少した。また、企業及び団体との協働の機会と地域活動への参加に影響し、減少した。
- ・ 事業の中止または延期
- ・ 企画の参加者がコロナの影響でキャンセルが増えたため
- ・ 開催が中止となった。
- ・ 交流スペースを閉鎖し、カフェやセミナー収入が減収した
- ・ 事業を実施している施設を閉鎖しているから（施設の持ち主が行政なので）
- ・ 新規会員募集ができない。総会を開く見通しが立たない。
- ・ 講座が中止となった
- ・ 活動が自粛しているので
- ・ 地域のコミュニティーづくりが中心業務で会場閉鎖や活動休止が続く事業ができない
- ・ 会場使用不可のため

Q3. 被支援者への影響

新型コロナウイルス感染症によって、貴団体が支援したり関与したりしている人々にどのような影響がありましたでしょうか。

3-1. 以下にあげる選択肢の中から、最も近いと思うものを1つお選びください [N=167]

- ①影響はないと思う→（Q4へお進みください） 7.8%
- ②影響があると思う→（次の※へ） 80.2%
- ③分からない→（Q4へお進みください） 12.0%

※前問の被支援者への影響の設問で、「②影響があると思う」を回答した場合のみ、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください [複数回答可、N=134]

- ☐ ①被支援者の収入が減った 41.0%
- ☐ ②被支援者が必要なサービスを受けられない 56.7%
- ☐ ③被支援者は社会的孤立を深めている 56.0%
- ☐ ④被支援者からの問い合わせや相談を受けることが多くなっている 30.6%
- ☐ その他（ ） 11.2%

※前問でその他を選んだ場合のみ、できる範囲で具体的な事例や状況をお書きください。特に危機的状況であると思われる場合もお書きください

- ・2020年1月から中国の短期留学生受け入れがキャンセルになり、売り上げ200万円分を失った。その後、ベトナムからの技能実習生の受け入れが9月まで決まっていたが飛行機が出ないので入国未定。4月からの留学生は来日ができないので入国未定。当シェアハウスは外国にルーツを持つ方々の支援をメインとしていたため留学生・技能実習生・旅行者は外国人。よって事業を継続させるための手段がすべてなくなった。現在の売り上げはシェアハウスに残っているメンバーの家賃収入のみで月15万前後。賃貸物件を借り上げて事業を行っているので月に100万の支出がある。現在支出をおさえるためスタッフは全員休んでもらっている。人件費は調整できても家賃や動力電源などの固定費は抑えられない。日本政策金融公庫にコロナ貸付を頼んだが面談の順番が1500番で5月中旬が面談日。そこまで資金が持つかどうかかわからない。
- ・講演会講師にキャンセルの連絡をするかしないか迷っている。障がい者の共同作業所の職員と相談、協議しにくくなった。
- ・大学内にあり、学生が主な対象者であるため、モチベーション維持が厳しい
- ・正会員の活動がほぼ休止状態である。
- ・特にひとり親家庭と障害のある子どもたちの家族の疲弊が大きい、地域の中で中学生が一人で暮らしていることがわかり食材、弁当などを渡したが非常に心配。
- ・クラフトビールの出荷量、売り上げが大幅に減り、中小事業者の経営に大きな影響が出ている
- ・高齢者の一人暮らしや夫婦だけの世帯の人が不安感をもっており、話を聞いたり、代わりに買い物をするなどの支援が必要。子どもの中で親が家にいないなど、家族での支えがない場合は深刻
- ・人があつまる活動ができないのは、危機的な状況。訪問活動や外出活動にもできず、他地域の交流や新しい人との出会いもできない
- ・当団体では、地域のまちづくりのための組織や仕組みづくり、コミュニケーション等のサポートをしています。支援地域における各種会議やイベントの中止により、解決すべき課題が先送りされる傾向にあります。1回や2回の会議等が中止となっても、それぞれなんとか運営されるかもしれませんが、見通しの立たないまま話し合いが困難な状況が続くようであれば、これまで築いてきたコミュニティの継続が危ぶまれるということが予想されます。
- ・地域での居場所がなくなった
- ・電話相談件数が減っているように思われる。
- ・マスクや手指消毒液の入手困難や価格高騰により、業務量やコストが経営を圧迫
- ・講座提供の他に、法人としても関与している地域共生「小人・大人地域食堂」の立ち上げ時期と重なったため児童・高齢者・ひきこもりへの食事、居場所の提供に難しさがでてきている。
- ・主催事業が実施できず、収入の確保ができないが、経費だけはすでに支出済み。会議が開けないし、いつまでこの状況が続くかわからないので不安。
- ・緊急事態宣言が発令されたことで、今一度「がんばらなくては」との思いをお互いにもてたとは感じるが、先が見えない、保証がない、要請はされるが、自己判断、個人の感じ方による、というところに皆さん、不安感が増し、「いっそもっと具体的に決めてほしい」とおっしゃっている。
- ・施設入所者が家族や有償ボランティアの面談がだめになり、孤独になる。
- ・当団体が場所を提供している活動がコロナの関係で中止となり、利用者の行き場が減少している。

- ・当事業所の利用者は、精神障害の方が多く、不安から通所できない、夜間眠れないなどの訴えが多い。
- ・集い場などの開催ができなくなっている。会場が貸してもらえないなど。先の活動の広報もできない。点訳など個人でするものは依頼はかわらずにあるが、メンバーが集められず、相談することができない。
- ・ひろば事業の休館により、子連れで行ける場所がなくなり、自宅で子どもと二人きりで過ごす人が増えていると思われる。子どもにもストレスがかかっていて通院が必要になったり、不安定になっているママの話も聞こえてくる。
- ・障がい児童への更なる支援
- ・病院の外来受付が閉まっているため受診できないとの相談があった。この1か月以内に手帳を交付された新規問い合わせ者の中には「白杖を受け取りに行くタイミングでコロナウイルスにより延期され、白杖の受け取りに踏まえ歩行訓練ができず不安」との声もあった
- ・感染を恐れて、デイサービスや学校に行かず、訪問ヘルパーも断りつつある。
- ・日本から母国への帰国、母国から日本への帰国が出来ない
- ・海外の事業地はロックダウン下にあり、もともと貧困層だった人々が働けなくなって収入が断たれている。就学支援もできない状況にある。
- ・この状況下で他の自助グループを含めミーティング会場がほとんど使えなくなっている、今現在困っている人たちが繋がれない状況になっている（既に繋がっている人に関してはweb ミーティングなどに参加していると思われる）メールなどの媒体を使って、相談を受けることができるとアナウンスしているが、どこまでそれが拡散できているか疑問。
- ・私たちが直接できる身近なところへの支援については不明
- ・子どもの不登校、職業からのストレス、ライフステージの変化、仕事がなくなるという経済的打撃などが複合的に重なった方が数名いる
- ・外出自粛によるストレス 落ち着かない状況に適切に対応できないことによる情緒不安定
- ・会議開催を断っているのか、できるのか、他代替え手段はないか？ということ、情報がないことに困っている。
- ・地域拠点型一般介護予防事業で毎回フレイル予防事業を行ってきたため。
- ・統合失調（被害妄想のある）者の重度化、自閉症（イレギュラーに不安のある）者が予定の変更により不安定になる日々が続いている。
- ・交流の場が無くなってしまった。子ども達の行動も制限されている。
- ・障害者合同面接会の中止。ほぼすべての企業における実習受け入れ中止。

Q4. 対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、貴団体ではどのような対策をなさっておられますか。以下、組織運営・財務、事業の側面について、それぞれおたずねします。

4-1. 組織運営・財務について、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつかもお選びください

[複数回答可、N=139]

- | | |
|---|-------|
| ☐ ①寄付募集の強化 | 21.6% |
| ☐ ②事業達成に関する資金提供者への配慮要請 | 14.4% |
| ☐ ③行政への助成金申請（準備）（例えば、雇用調整助成金等） | 29.5% |
| ☐ ④助成団体へ緊急助成要請 | 15.8% |
| ☐ ⑤資金借入 | 11.5% |

☐ ⑥資産の取り崩し	20.1%
☐ ⑦事業削減	35.3%
☐ ⑧人件費削減	23.0%
☐ その他（ ）	10.8%

4-2. 事業について、以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください

[複数回答可、N=154]

☐ ①衛生・職場環境対策の強化	71.4%
☐ ②関係者への注意喚起（ホームページや事業所の張り紙等）	55.2%
☐ ③被支援者の調査	15.6%
☐ ④被支援者への支援強化（新規対策事業の開始、既存事業の強化、 利用料金の減額等）	25.3%
☐ ⑤在宅でのボランティア活動の促進	22.1%
☐ ⑥休業	16.9%
☐ その他（ ）	6.5%

Q5. 要望

新型コロナウイルス感染症に関連し、貴団体は中間支援組織、助成団体、企業、行政に対して、現在どのような要望をおもちでしょうか。以下、それぞれについておたずねします。

5-1. 中間支援組織に対して、どのような要望がございますか。以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください [複数回答可、N=154]

☐ ①感染対策の助言・工夫の共有	35.1%
☐ ②組織運営の相談	18.2%
☐ ③インターネット利用・在宅ボランティア等事業形態の開発と提案	28.6%
☐ ④衛生用品や食材等資材の提供	32.5%
☐ ⑤NPO 間の課題共有と対話促進	37.0%
☐ ⑥社会や行政に対する政策提言（アドボカシー）	48.1%
☐ その他（ ）	7.8%

5-2. 助成団体に対して、どのような要望がございますか。以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつでもお選びください [複数回答可、N=137]

☐ ①緊急助成	55.5%
☐ ②緊急融資	16.1%
☐ ③助成事業の達成・報告の期間延長	39.4%
☐ ④助成申請・報告の事務軽減	61.3%
☐ その他（ ）	10.2%

5-3. 企業に対して、どのような要望がございますか。以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつかもお選びください [複数回答可、N=146]

- | | |
|---|-------|
| ☐ ①緊急助成や委託事業 | 54.1% |
| ☐ ②感染対策の助言・工夫の共有 | 25.3% |
| ☐ ③インターネット、SNS 等の事業遂行技術の支援 | 43.8% |
| ☐ ④衛生用品や食材等資材の提供 | 50.0% |
| ☐ その他（ ） | 4.8% |

5-4. 行政に対して、どのような要望がございますか。以下にあげる選択肢の中から、あてはまるものをいくつかもお選びください [複数回答可、N=156]

- | | |
|--|-------|
| ☐ ①緊急助成や委託事業 | 53.9% |
| ☐ ②緊急融資 | 14.1% |
| ☐ ③助成・委託事業の達成・報告の期限延長 | 34.0% |
| ☐ ④事業申請・報告の事務軽減 | 44.9% |
| ☐ ⑤定期書類等の提出期限の延長 | 34.0% |
| ☐ ⑥団体の収入源に対する補償 | 43.6% |
| ☐ ⑦職員の収入源に対する補償 | 26.9% |
| ☐ ⑧感染対策の助言 | 35.3% |
| ☐ ⑨組織運営不安の相談 | 16.0% |
| ☐ ⑩インターネット、SNS 等の技術支援 | 28.2% |
| ☐ ⑪衛生用品や食材資材の提供 | 41.7% |
| ☐ ⑫制限等措置について根拠の説明 | 12.2% |
| ☐ その他（ ） | 5.8% |

Q6. 自由記述

新型コロナウイルス感染症に関連した貴団体への影響、貴団体が行っている対策、貴団体の置かれている状況、貴団体が外部に訴えたい要望などについて、とくにご意見したい点があれば、以下の欄に自由にご記入ください

【回答欄】

- ・特にありません。
- ・メディアリテラシーの低いボランティアへの対応が難しく、とりまとめが大変です。また、団体としてのミッション遂行とボランティアリズム（活動について、当然、批判する自由もやめる自由もありますが正直今それをされると色々しんどい）のバランスについて、他団体はどのようにマネジメントしているか知りたいです。
- ・健康で安全な人への不安をあおって「自己責任」と突き放すことで、本来必要なところへの配慮を怠り、全体の福祉低下を招いている気がします。

- ・人が集まる活動が多い弊団体は、3月以降延期と中止にして、zoomによる会議や座談会に切り替えました。しかし慣れていないので、手探りですし、有料講座もしてみたいのですが、決済の方法を知る、選ぶところからで、全くもってどうしたらいいのかわからない状態です。zoomの問題も報道される中、自分達も参加してくださる方も安心安全に利用できるようにしていきたいので、その利用方法やスタンダードをよく知ってる信頼できる人から教えてもらえたらありがたいです。
 - ・恐らくしばらくはこの状態が続くと思うので、その間の活動をどうするのか、早急に検討しないといけないと思っています。が、年度の変わり目で、報告書や予算書の作成や総会準備もあるので、今はできることをやっていくだけでいいと思います。
 - ・zoom座談会では、旦那さんが単身赴任中の方は「久しぶりに大人としゃべった」とおっしゃっていました。NHKのハートネットTVでも放送されていましたが、子育て中の専業主婦の方、児童館も放課後デイサービスも利用できないご家庭が大変なようです。また、児童館や放課後デイサービスのスタッフ側の激務だったり、3密状態なのもとても気になるところです。子ども達や保護者を支えてくださっている支援者のみなさんが安心して心地よく働けるように切に願います。
- また、医療的ケアのあるお子さんがおられるお母さんのお話を伺って、いつも以上に死と隣り合わせのような窮地に立たされているようにも感じました。医療物品が不足する可能性も不安に感じておられる方も多いようです。必要な方に医療物品が優先的に確実に届くようにしてほしいです。
- ・変化やイレギュラーに弱い障がい児とその保護者の方がホッとできるように、少しでも何かできることを、と思っています。自分達の生活も守りつつ、こういった活動を維持し、スピード感をもって実行していけるように、気力と体力維持に努めようと思っていますが、まだまだ自分達も子育て中なので、活動への気力の維持が難しい時もあります。
 - ・これまで、活発に活動されている先輩方やいろんな講座で、モチベーションがあがっていました。団体運営者向けの、気力維持やアイディアのヒントがもらえるようなオンラインサロンとかがあったらいいと思います。こんな時こそ、さらに人と人とのつながりが重要ではないかと思っています。
 - ・今回は、このような機会をいただきありがとうございました。
 - ・経済的に苦しい留学生を支援してきた団体なので団体自体も資金が潤沢にあるわけではない。シェアハウスが本当に閉館されれば留学生の住居確保が難しくなる。現在入居している留学生は水道光熱費も含めて30000円前後で生活している。留学生からの家賃収入・技能実習生への日本語指導（組合からの業務委託費）・旅行者の宿泊費と収入源を3本柱にして運営をしてきたが、現在この3本柱がすべて機能していない。収入源を失った状態で支出を抑えようと思うと人件費を削るしかない。4人いるスタッフは全員休みで非常勤雇用なので休んでいる間はまったく給与がない。廃業・破産が目の前まで迫っている。
 - ・3密になる活動が多いため、すべての活動を中止しているが、活動への参加者からの不安や活動参加できないストレス等の軽減をどのようにしてあげることがいいのか、悩んでいる。とともに、法人解消させることも視野に模索中である。
 - ・5月23日の総会と記念講演をやっているのか中止または延期したらいいのかわかりません。
 - ・こども食堂を運営しています。コロナウィルス感染症対策により、通常の開催場所が使用不可になり、こどもたちの『食べる』を次へ繋ぐフードパントリーを開催する食材、食品、衛生品と運営費と開催場所の確保が課題です。こどもたちの身体と心を見守る『食べる』は、お腹を満たし、心を満たす最優先だと考えています。
 - ・今年度の事業開始の時期が分からない
 - ・不安定な情勢の中、頑張ってくれているスタッフへ余分に渡す給与が不足している。収入減していない団体だからと言って影響が及んでいないと考えず、どこの団体にも資金的支援が必要と考えている。

コロナに気を取られて、緊急事態条項が憲法に盛り込まれる可能性あり。これは、独裁政権を許すことになるので、こちらを注視する必要ありと思う。

- ・外国人や日本語力不足の被支援者への配慮

(①現金支給等の支援策に外国人差別がないように ②提供情報の言語 「やさしい日本語」及び多言語の追加、③コーディネートに最新情報提供)

- ・イベント出展や体験焼き出張授業など基本的に人と人の交流を主として活動してきたので、全ての事業が停止している状況です。
- ・芸術の振興や普及を主たる目的とする私達にとって、活動そのものが行えなくなるといって非常に厳しい状況に置かれているが、感染拡大を防ぎ一刻も早い正常化に向けて力を合わせる事が今はとても重要との理解から、現在の状況もやむをえないと考えている。ただ、この事態の長期化は芸術家やそれに関係するスタッフ、民間の催し会場などにとっては致命的であり、支援が不可欠である。
- ・新型コロナウイルスにより社会は自粛にあります。この現状では、一般的には、どの企業も低迷し資金が回りません。市政は早急な資金援助をし、景気回復に向けて然るべき手段を講じて下さい！
- ・当法人では、指定管理事業が大きなウェイトを占めているが、パラダイムシフト的発想転換での新たな事業展開が必要だと考えている。まずはSNSの活用でのさまざまな有用情報提供など、現在、スタッフと協議中である。
- ・現時点では特にありませんが、今後が心配です。
- ・今後、各団体の総会の時期になります。安心して総会が行える方法や、人が一堂に会せずに行える方法を教えてください。(オンライン以外で)
- ・HP等における本センターの考え方を提示を行った。また、学生は学内立ち入り禁止なので、学生との関係構築については模索中
- ・病院ボランティアの活動は災害発生時や今回のような状況において、本来その活動が医療機関・病院を支援するものであるが、感染症の広がりの中で活動がしにくくなっている。
- ・当団体の主たる活動(森林ボランティア)には特段の影響は(今のところ)ない。
- ・当事業所では、手洗い消毒はもちろん、換気、職員、利用者の体温管理、衛生面の強化等を行っておりますが、目に見えない感染に不安があります。他の事業と違い命に係わる仕事です。感染症者が増える中、介護事業者にとって高齢者、障害者等の弱者と関わる不安な状況が続いています。政府及び行政からの指示に従って対応していますが、先行きの見えない状態があります。もっと敏速かつ的確な対応措置をお願いしたいです。
- ・いつもはすぐに動けるメンバーも高齢者を抱えていたり孫を見たりと また自粛ムードの中集まる事への社会への気遣いなどで フットワークがグンと落ちてしまいました。それでも子ども食堂についてはこんな時こそ必要だという思いがあるので お弁当の配布にしたりいろいろ取り組んでいます 行政、企業、地域からの応援は正直とても少ないと感じます。
- ・現時点では特に無し。社会的弱者などを支援するなど感染症対策に対する緊急的な要請のある他団体のことを優先していただければと思う。
- ・今年の催しは形を変え行っていきたいと思っているが、多くを助成金に頼ることが多い現状だ。いつもなら協賛金などもいただき運営をしているが、今年は望めないと思っている。今後の活動を支えるためにも一層の助成と内容を柔軟的に使えるものにしてほしい。ボランティアの交通費、職員の事務費のようなものにも手当が出せたらと考える。助成金の硬直的な考え方を変えてほしい。また、このアンケートは私どものような任意団体より、法人対象なのか少し設問がわが団体と乖離していたところがあった。

- ・会員、利用者さんの安全を守るため活動を休止しているが、利用者さんに不便をかけていることに対し申し訳なく思っている。
 - ・3月前半は急遽中止、後半は十分な換気と人数を限定した中で料金無料にて実施した。しかしながら4月は緊急事態宣言を受け再び中止とした。
 - ・当団体のボランティアは医療福祉に携わる者も多く、いまの状態が続けばなかなか再開の目処がつけられない。
 - ・一方で家庭ではすでに学習の遅れや運動不足、ゲーム依存が問題となっており、登校日も無くなってしまったことから保護者の負担は確実に増えている。この状況が長く続けばDVなど家庭環境の悪化も懸念される。
 - ・当団体では定期的に保護者に連絡をとっているが、確実に重症化を防ぐ治療薬の早期開発と、事態の終息を願ってやまない。
 - ・公的補助金事業である保育施設、学童保育については閉鎖することができず、職員は普段以上の健康管理のもと、各々が福祉の精神で向き合っている。保育現場は”3密”であるため、クラスターが発生する可能性が高く、いつ感染するかもしれないという恐怖と隣り合わせて働いている。職員の健康を守るために、交代制の勤務、検温、マスク着用、消毒の徹底、来訪者の健康チェック、利用者への自宅養生の呼びかけなどに努めているが、先の見えない状況に心身ともに疲弊状態である。
- また、新年度を迎えるにあたり、保育新規事業の利用拡大を広報しているさなかのコロナ感染症拡大防止措置、緊急事態宣言となり、自粛している。行政委託事業についても閉所を余儀なくされ、担当のスタッフの自宅待機が2ヶ月に及ぶ状態である。事務職員についてはテレワーク（在宅勤務）を試している。利用者には活動場所や公共施設で配布している情報紙をSNSにおいて、“家庭で楽しめる子育て情報”として毎日更新している。国だけではなく県、市には、スタッフ及び利用者の安全健康、精神衛生を守るための一助となるような施策を迅速に講じてもらいたい。
- ・災害発生時の避難所での感染対策などを事前に考えたいと思い、他団体と協議しています。
 - ・当グループは、12ステッププログラムを標榜する自助グループとして、アノニマス性（匿名性）も重要な柱としている。通常、本名・住所等個人情報を誰にどの程度知らせるかは参加者本人に任されている。プログラムに沿って当グループはミーティングを平時は恒常的に開催していました。しかし、非常事態宣言7都府県に位置しており、今後参加者の中から感染陽性反応者が出るのが予測される。その際、行政からの濃厚接触者に対する追跡調査に協力要請される場合、公益性とアノニマス性の尊重の問題、三密を避け暫く休会か否か日々議論している。近隣の自助グループも軒並み休会しており、正直戸惑っています。
 - ・二つの動きがあって、ひとつはオンラインミーティング開始、もうひとつは、屋外での会合。メンバーはネット不得手な高齢者や高額な通信料を払えない者もあり、スカイプやZOOMの他に使い勝手の良い手段があれば教えて欲しい。屋外の会場としてターミナルでなく郊外で雨をしのげる風通しのよい場所があれば教えて欲しい。無料なら尚有り難い。
 - ・この度の出来事が図らずも目をつぶってきた社会の諸問題を明らかにしたと思う。社会の二極化がすすみ、ギリギリの生活をしている層がかなり多く、保管する立場の家族関係が崩壊している。市民意識や社会性が育っていない人も増えていて、我慢をする力が弱い。子どもや高齢者、障害者など本来守られるべき声をあげにくい人が置き去りにになっている。
 - ・狭い範囲、概ね小学校区から中学校を対象にして活動しているが、以前から災害時などは「近く」で助け合う関係性づくりが肝だと言ってきた。この度のことは災害であり非常時だという認識を、政治家や行政に持ってほしい。普通に書類が送られてきたり、領収書のチェックの話なども連絡が来て、消耗する。危機感がなさすぎるが自分たちでがんばるしかないという覚悟は決めている。
 - ・重度知的障がいがある方への外出支援を行なっています。家庭支援の観点からも利用中止の判断は難しいケースもあります。感染防止に努めながらの外出支援を行うことへの理解をしてもらいたい。

- ・ガイドヘルプサービスは外出自粛によりキャンセルが相次いでおり、事業所の経営に大きなダメージを与えています。3月は一時的に利用が増えましたが、4月になり利用中止が増えています。これが数ヶ月に及んだ場合、事業継続が難しくなりますので、法人に対する助成も期待しています。
- ・懸念は、直接支援やサービスなど見通し。本年度の事業計画。予算についての経営判断。
- ・いわゆる社会的弱者＝弱い立場におかれている方たちに対して、社会的な抑圧が高まっています。このままでは命の選別が行われるでしょう。一見して、現在の行き過ぎた新自由主義社会や経済至上主義、または医療化社会を批判する論調も、その中でこそその命を高めている医療的なケアの必要な人たちの存在をまた無視しています。
- ・基本的人権が尊重されないいまの社会風潮に強い危機感をもちます
- ・今後、心配なのは食糧危機であり、日本の自給率を早急にあげてゆく必要があると考えている。その為に、安全を確保しながら、休耕田を耕すマンパワーと、食を作る私たちのような団体を行政や、国にもしっかりとサポートしていただきたい。失業者が増えれば、彼らに農地で作業してもらうなど。政府から、NPO に対する援助の声が全く聞こえてこない。このようなアンケートをもとに是非どのような支援か受けられるのか、アドバイスをお待ちしております。
- ・当団体は、離別を経験した親子を支援する団体であるが、現在直接支援を実施していないため、支援について大きな影響はない。しかしながら、同じ事業展開をしている他団体によると、面会交流を実施できないことにより養育費の支払いを拒否する別居親がいたり、ひとり親世帯の収入減の現状がある。面会交流の周辺領域での支援が必要であることがうかがえる。
- ・行政からの受託事業（まちづくり系、ワークショップ等）が収入の大半であるので、委託事業自体が減少したりなくなったりすると、事業形態を変えていかなければならないと思う。
- ・学校園への環境学習支援が主な収入源であるが、それらが全て中止になれば全く収入が入ってこなくなり、事務所の維持ができなくなる。6ヶ月以上このような状況が続けば、事務所を手放すことも考えなければならない。
- ・学校休業中の子ども・保護者の居場所作りを兼ねた屋外での自然体験活動の実施。
- ・非常時の対応に関して情報共有できるしくみがあると参考になる。また、コロナウィルスの影響での課題・問題点等を連携して訴えることも必要だと思う。
- ・人が集まる啓発イベントや「猫のお見合い会」（譲渡会）は、新型コロナウイルス感染が終息するまでは自粛。予定していた事業はすべて中止・延期としましたが、今後の見通しが立たないため、新年度の事業計画が立てられません。新たな助成金制度に申請したいのですが、書類がまとめにくい状況です。
- ・新型コロナウイルスの感染予防の時期と、野良猫の繁殖シーズンが重なりました。緊急事態宣言が発令されたため、不要・不急の外出を自粛しないといけません。明らかに、野良猫が繁殖している・繁殖の危険性が高い地域（雌猫が多いなど）があるのですが、どこまで支援に入れるか。悩ましいところです。
- ・「譲渡会」は猫が脱走しないよう締切った空間になるので、もともと感染には気をつけていました。入室時に全員手指の消毒、室内に超音波噴霧器を置いて開催します。
- ・今後は以前に比べて敬遠されるかもしれないので、こうすれば大丈夫という具体的な対策を相談できることを教えてください。
- ・集団での活動のため活動自体を停止しています。活動再開時期を1年先に延ばす案が出ている現状です。1年後に運営上の問題が出てくる可能性が高いと思われます。
- ・助成金を貰って行く講座が出来なくなっているため、助成期間を延長して欲しい。
- ・企画関係で参加者がコロナの関係で減っているので、より現場を整え質を高めていきたい。
- ・小学校が休校しているなか、開所を続けている学童保育所はいわゆる3密の状態を避けられない状況にあります。自宅

保育を選択してくれる家庭もありますが、日に日に人数は増えている現状です。

- ・換気・消毒・手洗いやうがい徹底しても、相手が小学生である以上衛生面が完璧であるとはいえないところも課題といえます。誰かひとりでも感染すればクラスター化する可能性は非常に高いといえ、保護者・児童・職員ともに不安を抱えています。

また、本来開所していない時間帯の開所による人員の確保も課題となっており、少ない職員で長時間の保育を余儀なくされています。

- ・当法人の事業の一つに「学生支援」があるが、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する支援策の中で、学生に対する配慮が欠けているように感じている。アルバイト先の休業やシフト変更（結果的には0になっているところも多い）により、学費を払えない・一人暮らしを継続できない等の声も多い。給付型奨学金は住民税非課税世帯を対象とされているようで、そこまでではない狭間の学生は貸与となっている。学生が学校を辞めなくてもよいような対策が必要だと感じる。
- ・とにかく早く収束してくれないと、利用者も支援者も疲れてきた。何かちょっとでもみんなが元気であることを教えて欲しい。
- ・神戸市の施設（地域福祉センター、集会所等）が閉鎖しているが、住民が使用を始める場合、段階的な措置が必要であると考えています。その場合の基準等を今から検討しておいてほしい。
- ・小学校区単位での活動において、行政における市民活動部門と福祉部門と教育委員会（学校）との連携が全くできていない。行事等の開催の可否判断を、地域に丸投げしている場面が多々見られる。（市主催のイベントは中止だが、地域レベルでは自分たちで考えろと言われる）
- ・主に行政等の依頼が多く、コロナですべてが中止となりました。出来れば延期として、来年度の夏等の、延期の知らせをして欲しいと思います。
- ・私たちは、主に野外での体験活動を通じ青少年の成長・自立を支援するボランティアです。
行政及び会社から外出自粛の要請があり活動不能の状態です。インターネットを利用して活動に役立つトレーニング方法を考えてみたいと思います。
- ・当団体が支援している障害者就労支援施設は、感染症の影響で販売機会であるイベントの軒並み中止や注文の減少で、売上が厳しくなっています。それをカバーできるような企画を立てることも現状難しく、支援に支障が出ている状況です。
- ・日常において孤立しがちな人が、より孤立を深めるのではないかと危惧している。こういう閉塞感が強まる時期だからこそしなければならぬこと、何ができるのかを考えていかなければいけない。しかし、経験したことがないような状況なので、何ができるのかが見えない。
- ・子供たちを取り巻く状況から、開催を希望しているが、公にはこども食堂を open 出来ない状況にあります。果たして、この時期に子どもたちに来てもらうことが良いことなのかどうか分からないし、ボランティアさんへも休んでもらってはいるが、対応に不備があるのでは、と感じている。
- ・当法人は昨年4月に組織を変えて以前からの神戸で立ち上げたところです。全国からの講義セミナー活動への応募者も増えつつある状況下での新型コロナウイルス感染症の発生により、受講者も移動、受講をあきらめざるを得ない状況です。

また、研究所として企画しつつあった企業、団体等との協働の企画も停滞し、難しくなっている状況でもあります。地域貢献活動として「■■■食堂」への参画も進めている状況ですが困難な局面になっているところです。

対策としては、講義形態を Zoom のリモート講義に切り替えています。資材的な限界もあり、また、色彩心理学・色彩自然学の性格上、実際に絵具、クレヨンなどを用いたワークと対話を主体とする授業内容であり、本人のアテンドが求められるため開催が難しくなっているのが現状です。

率直に言わせていただければ、事業減収に対する支援と分散型のテレコミュニケーション導入に対するガイダンスと支援・助成、及び一般企業や団体との事業機会の振興増進への支援をお願い致します。

- ・各団体が、普段の事業が実施できずに、能力と時間を持て余してうずうずしています。このパワーをうまく集結して、なにかできればと思うのですが、うまく思いつきません。
- ・当会では、今後の事業実施見通しが立たないため、これから収入減となる見込みです。
- ・団体・個人によって状況は異なりますが、社会全体として生命や人権に関わる活動に資源を集中させるため、それ以外の活動は休止できるよう、公的な補償を拡充することが最優先ではないかと考えます。
- ・子どもたちが5月まで学校が無い状況が続く中、さらに外出を控えなければならない事で親と子のイライラなどが限界を超えてしまわないように吐き出せる場が必要だと思います。休校にするのは簡単だけどそれに対するその間何をしたらいいのか。何ができるのかなどの対策を具体的に示すべきだと思う。
- ・どう判断を下しても正解かどうか、人によって受け取り方は違うので、難しいものだと思います。しかし、命にかかわる出来事の場合、迷いすぎることが後悔につながる。国の判断が待てないなら国のせいにせず、県、市の判断が待てないなら県、市のせいにせず、私たちが目の前にいる方々の命を優先してできる限りの判断をしていくしかないと思います。何もせずに後悔するなら、できる範囲でベストと思う判断を下し、これからも行動していきたいと思います。
- ・新型コロナウイルスの影響で在宅時間が増え、家族の中での暴力がより深刻になり、逃れられない状況に追いやられる人もいます。暴力へDV・虐待などの公的な対策をきちんと取ってほしい。
- ・学校閉鎖が続く中、母子家庭では経済的・精神的負担が増大しています。しかしなかなか動けない現実があり、ひとり親家庭などへの支援をより厚くしていただきたい。
- ・オンラインの授業などが推進されていくが、家庭でパソコンやタブレットの環境がない家庭も多い。環境整備の助成を進めてほしい
- ・影響はこれから新たに、そして大きくなっていくものと思います。
- ・引き続きフォローアップしていただければ嬉しく思います。
- ・事務的な要素では総会の開催について、実際他団体よりもどのように開催・省略可能かなど相談もあり、定款が整っておらず困難な団体もあろうかと思います。中間支援の皆様には柔軟な方針を行政に対して訴えていただければと思っています。
- ・住民主体まちづくりについて、コロナ問題新たに見えた課題を議論したいです。
- ・今はないが利用者への差別デマ等の抑制 PR 準備
- ・自宅にインターネット環境がない家庭に対して、タブレットやポケット Wi-Fi 等を無料配布して、例えば数か月間利用料無料にすれば良いと考える。
- ・保育所であるので、働かなければならない保護者の方の葛藤にできるだけ寄り添う形で支援しているが、命を守るという観点から見るとなかなか難しく、矛盾を感じる人が多い。
- ・特記事項なし
- ・販売の機会を失い、関係する多くの福祉事業所にご迷惑をかけている現状です。
- ・活動全般が制限されている。コロナの終息を切望。
- ・発達障害などの特性を持った子ども等は、非日常性に弱く、見通しを立てることが苦手なことが多い為、パニックやストレスフルな状況におかれやすい為、この状況が長期化した場合や、終息後のケアが必要と感じます
- ・特になし
- ・除菌対策を講じて通所生徒（障がい児）を守っているが、限界値である

- ・大変とは存じますが、何卒、助成金、補助金、融資を早急に行っていただけたらと思います。
- ・そもそも福祉サービスには不要不急なものは何もなく、全てが暮らしの根幹に密接につながっている。マンパワーや収入がある日突然大幅に不足する。それを補うためにインフォーマルな活動（ボランティアや寄付）を拡充させていく他ない。そのいいきっかけと捉えたい
- ・コミュニティへの参加や共生社会への参加が減速するのでは、という危機感があります。
- ・医療従事者に当法人が保有するサービスについて情報発信を行い、医療従事者の画像診断のスキル向上に貢献したい。
- ・当団体は復興住宅を中心とした地域見守り事業を行っているが、平素からの地域での多職種との連携が、まだ十分ではないが進んできている。緊急事態宣言を仮に行う場合でも地域内の連携に十分な配慮を求めたい。
- ・団体が設立したばかりの時期なので、重要な時期に活動が展開できない。・今回のコロナの件で、水防団員・兼任水防団（消防団）員の出勤率がへり、パトロール、水防活動の弱体化により、破堤・越流が発生する可能性が増える。課題は「避難促進」であるが、弊センターの主たる活動となるこの部分が普及できず、課題が残る。
- ・保育事業を主として運営しておりますが、人材不足がさらに深刻化し、職員への負担がますます大きくなり、かつ採用にかかわる経費や社会保険料負担や安全対策費が重くのしかかっています。保育を含め福祉など休業できないライフラインにかかわる分野では、収入減よりも安定して維持できるような追加の助成が必要であると考えます。
- ・減収などの企業、団体の方々とは異なり、保育園、学童保育は、感染の危険を承知で開園、開講しています。使命です。で事業継続を図りますが、この 2 か月の学童保育の朝からの保育で指導員は心身ともに疲弊しております。午前中に小 1-6 年生の預かり保育を学校で継続して行い、午後から学童保育に来所する等の対応をお願いしたい。指導員がこのままでは夏休みまでは心身的に持たないことと、収入調整（扶養控除の関係）で 11 月、12 月には指導員の欠如が予測される。また保育園は園児そのもののご協力は、各ご家庭でされていても在園児の 80%以上は来園されている。仕事の関係で止むをえません。感染リスクが、病院とまではいかずとも高い状況にあります。そのうえで開園していることの社会的理解をはかるための状況の共有を願いたい。＜働く家庭の支援をするのは当然、感染させないのは当然＞という理解で精神的にもかなりの疲弊が保育現場にもあります。
- ・前年度、行政がらみの事業で一部中止になった事業等について返金要求がありました。話し合いの結果、代替措置をとることで返金には至りませんでした。準備・維持等にもコストがかかっており、そのあたりを（特に行政であれば）ご理解いただきたいと感じました。

オンライン化は現状を鑑みると非常に有効ですが、一方で IT リテラシーや端末所有の有無等で社会分断を加速させる恐れもあります。その対応策なども気になることです。

事務局の皆様、ありがとうございます。おつかれさまです。

- ・NPO 団体に対しての休業補償給付があれば不安感は和らぐのですが。
- ・アノニマスグループとして、今回のような事態が起こった場合どのように運営していけばよいのか、海外の例を参考に勉強したいと思っています。（自然災害を含めて）
- ・他団体と違い調査回答にふさわしくないかもしれません。ご了承ください。
- ・いつもありがとうございます。
- ・学童もない日曜日の、学校園施設での安全対策（子ども 10 人程度に絞る・マスク着用・対象間の十分な距離を取る・前後の手洗いなど誓約）を講じたうえで、グラウンドの一角を開放してもらえないか
- ・公庫のソーシャルビジネスの融資の形を、今回のコロナ対策の融資の形に合わせて行って欲しい。企業向けとソーシャルビジネス向けはそもそも設計が違うので。
- ・活動自粛という中、自分たちのできることは何だろうと考え活動を継続してきました。このような状況の中ですが、家

に閉じこもり二次被害・三次被害が家庭内で起こることが少しでも防ぐことができれば、居場所があると利用をしなくても安心してもらえるように様々なことに留意しながら活動を継続していきたいと思っております。現在、不特定多数の集う可能性のある事業は中止し、居場所事業と、相談業務、人数や参加者の明確な少人数の事業のみ継続している状況です。利用者は主に、乳幼児親子・妊婦さんでその多くは結婚を機に引っ越しをしてきたアウェイ育児中の親子です。特に困っていることは、衛生用品の調達方法がわからず困っています。

- ・特に弱い立場の子どもの声をしっかりとときく場を大切にしたい
- ・ひとり親の母親たちはすでに精神的ダメージが大きく、経済の柱、健康の柱が倒れるとすぐに立ち行かなくなるような、危ない状況である。私たちが行っていることは当事者間のメンタル面のサポート。今や支える側の当事者も危うい状態。局所的に手当を出すよりも、社会全体に手当が行き渡らせ、全体を引き上げてほしい。
- ・利用者さんと職員の安全、安定を図るために正確な根拠のある情報を適宜早急に知る為の情報網の構築を要望する
- ・会員への注意喚起や情報配信をしています。
- ・【職員の休業・収入保障】コロナ禍に関連して欠勤する場合、年次有給休暇とは別に当該日数（時間数）の賃金を保障している。
- ・まだまだ見えてきませんが、4月8日から緊急事態宣言の発出により、社会的弱者の皆さんがより声を出しづらくなって来るのではないかと心配しています。私たちで言えば、居場所などの一時休止により、行き場を失った高齢者へのフォローが必要だが、私たちも、介護保険の事業でなく、いわゆる中間支援部分の業務の展開が遅く、弱く、どのような支援ができるのか模索中です。支援したいボランティアさんが出るに出られない状況もあり、悩ましいですね。ボランティアさんが任意で訪問してくださっているが、それも、気を付けてはいるが、良いのか悪いのか不安ながらの訪問となっており、広く呼びかけられないところもあるのが現状です。背中を押してくれるような何かがあると良いのですが。
- ・今は自分たちの感染予防と刻々と変わる状況への対応で精一杯。1日も早く収束することを祈るばかりです。
- ・衛生管理に普段以上に努めている。一部利用者の利用控えが続き減収となっている。小規模団体であることもあって、内部留保（資産）はわずかしがなく、先行き不透明なまま、不安は募るばかりである。今後、緊急事態宣言などにより閉所した場合、更なる減収は免れない、運営資金並びに職員給与等含め休業補償を明確にしてもらいたい。
- ・寄付だけで運営しておりますが、この状況で個人・企業共に寄付が激減しこの状況が続けば団体の存続に関わる事になると思っております。事業をしていないので事業資金の借入れも出来ません。早急に模索している状況ですが助成金は申請してからおりるまでの期間が長く、そもそも運営に使える助成も少ないので、何をどうすれば良いか焦りながらも順序立てている次第です。